



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社
コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 和夫
(氏名) 武井 実
配当支払開始予定日

TEL 03(3385)8811
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,351	0.1	621	△33.1	670	△26.8	301	△25.0
23年12月期	20,332	2.2	928	△22.8	916	△22.7	402	△34.7

(注) 包括利益 24年12月期 331百万円 (△15.3%) 23年12月期 391百万円 (△35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	16.37	—	2.8	3.8	3.1
23年12月期	21.82	—	3.8	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	17,758	10,766	60.6	586.50
23年12月期	17,736	10,690	60.3	579.87

(参考) 自己資本 24年12月期 10,766百万円 23年12月期 10,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,635	△627	△727	1,073
23年12月期	1,511	△1,624	△683	792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	221	55.0	2.1
24年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	294	97.7	2.7
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		58.0	

(注) 平成24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭(創業100周年記念配当)

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.9	400	41.3	450	33.9	230	43.9	12.53
通期	19,500	△4.2	700	12.6	750	11.8	380	26.0	20.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	19,144,505 株	23年12月期	19,544,505 株
② 期末自己株式数	24年12月期	787,964 株	23年12月期	1,108,969 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	18,428,646 株	23年12月期	18,435,881 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,350	0.1	601	△31.5	706	△21.4	339	△15.3
23年12月期	20,329	2.2	878	△22.2	898	△21.2	400	△32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年12月期	18.42		—	
23年12月期	21.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	17,441		10,504		60.2	572.27		
23年12月期	17,384		10,391		59.8	563.66		

(参考) 自己資本 24年12月期 10,504百万円 23年12月期 10,391百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 表示方法の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は東日本大震災の復興需要から緩やかな回復が見られたものの、欧州債務危機による海外景気の減速、日中関係の悪化等に伴う輸出額の減少、長期化する円高傾向など、先行きは益々不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては、デフレ経済が続く中、価格競争は一層激しく、小売業・メーカー間の競争激化に伴う販売促進費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格等、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は「ピュレグミ」や「健康のど飴シリーズ」にTVCMを投入する等、主力ブランド商品の売上拡大を図ると共に、技術優位性のある新商品「金のミルク」を発売し次世代のブランド商品育成にも努めました。また、新チャネル開拓に向け、平成24年6月にJR東京駅地下1階のエキナカ商業施設「グランスタ」の新エリア(丸の内坂エリア)に当社初の直営店「ヒトツブカンロ」をオープン致しました。また、全社的な改善活動による業務の効率化を推進し、コスト削減に取組むと共に、安全・安心な商品づくりのため、製造環境監査、品質審査のさらなる強化を図りましたが、平成24年9月に、外部委託先で製造し当社が販売している「茎わかめ」商品を自主回収致しました。これによる健康被害はございませんでしたが、今後はさらなる品質管理体制の強化を図って参る所存です。

売上につきましては、袋キャンディが、のど飴群の売上が減少したことを主因に前期比2.1%の減少となりました。ポケットキャンディは、スティックのど飴群が減少しましたが「100%グミシリーズ」などのグミ群の売上が増加したことにより、前期比3.8%の増加となりました。素材菓子の売上は茎わかめ自主回収の影響もあり、前期比2.4%の減少となりました。また、直営店「ヒトツブカンロ」の売上は順調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は、前期比18百万円(0.1%)増の203億51百万円となりました。

利益につきましては、連結売上総利益は、利益率の高い主力品の減少や段ボールなどの材料価格の上昇等により、前期比1億32百万円(1.4%)減少の90億19百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、コストダウン対策により一般管理費は減少しましたが、競争激化による販売促進費の増加を主因に前期比1億74百万円(2.1%)増加の83億98百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比3億6百万円(33.1%)減少の6億21百万円、連結経常利益は前期比2億45百万円(26.8%)減少の6億70百万円、連結当期純利益は、前期比1億円(25.0%)減少の3億1百万円となりました。

②次期の見通し

菓子業界におきましては、新政権による景気回復への期待感が高まるものの、実態経済が回復するまでは個人消費の低迷は今暫く続くものと予測され、また、円安による原材料価格の上昇、小売業・メーカー間の競争激化に伴う販売促進費の増大など、メーカーの収益環境は引続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境下、当企業集団と致しましては、当期(平成24年12月期)の経営成績(前期比微増収大幅減益)を踏まえ、創業101年目となる次期(平成25年12月期)を経営基盤強化の年と位置付け、売上拡大に偏ることなく利益重視の下記施策をスピード良く実施して参る所存です。

- ・ 利益額の低い既存品の販売終了による生産・販売の効率化
- ・ 新製品の絞り込みによる開発・販売経費の抑制
- ・ 主力既存品の売上拡大、昨年発売した新製法新商品「金のミルク」の市場への定着化、及び新グミを含むグミ群の売上拡大

- ・ 海外戦略のさらなる推進
- ・ 直営店「ヒトツブカンロ」など新販売チャネルの開拓
- ・ 全社的コストダウン対策の実施

これにより、次期(平成25年12月期)連結売上高は、当期(平成24年12月期)比4.2%減収の195億円を予測しておりますが、次期連結営業利益は当期比78百万円(12.6%)増益の7億円、次期連結経常利益は当期比79百万円(11.8%)増益の7億50百万円、次期連結当期純利益は当期比78百万円(26.0%)増益の3億80百万円と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ21百万円(0.1%)増加し177億58百万円となりました。

これは主に現金及び預金が2億80百万円、商品及び製品が77百万円、その他流動資産が66百万円、投資有価証券が44百万円増加しましたが、有形固定資産が4億41百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ54百万円(0.8%)減少し69億92百万円となりました。

これは主に未払消費税等が1億33百万円、仕入債務が87百万円、退職給付引当金が80百万円増加しましたが、長期借入金が分割返済分4億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ75百万円(0.7%)増加し107億66百万円となりました。

これは主に当期純利益3億1百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2億80百万円増加し10億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億35百万円(前年同期比1億23百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益6億40百万円、減価償却費11億38百万円、仕入債務の増加87百万円、退職給付引当金の増加80百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払3億23百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億27百万円(前年同期比9億96百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億17百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億27百万円(前年同期比43百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払2億21百万円、リース債務の返済による支出71百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	65.2	57.7	60.3	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	40.8	41.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	340.5	53.5	73.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

また当社は、平成24年11月10日に創業100周年を迎えました。株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、当事業年度における期末配当金は、1株につき普通配当金6円と記念配当金4円を合わせ10円(年間配当金は1株につき16円)を予定しております。

次期(平成25年12月期)の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円(年間配当金は1株につき12円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団はキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様に「美味しさ・楽しさ・健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当企業集団としましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、価値ある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても確実に利益を創出できる企業体質の実現に邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、「バリューアップ」と「コストダウン」戦略を推進し、社会や市場の急速な変化に対応した経営諸施策を実施し、利益拡大を重視した経営を行います。

当面の主たる経営戦略は下記のとおりです。

①キャンディ事業の強化

「カンロ飴」「ピュレグミ」「ノンシュガー果実のど飴」「ノンシュガー珈琲茶館」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新技術の研究開発に積極的に取り組み、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供して参ります。また、消費者ニーズの変化、少子高齢化や地域特性等、市場の変化にスピーディに対応すべく、エリア・チャンネル・ターゲットを明確化した戦略を立案・実行し、コアである本事業の継続的発展を目指します。

②自然素材商品「素材菓子」の強化

消費者のナチュラル・ヘルシー志向を背景に、引続き、梅、茎わかめ、海苔等の既存商品に改良を加え売上拡大に努めると共に、今後も新たな素材を積極的に取り上げ素材菓子の拡大に努めます。

③新市場の拡大

インターネットにて販売をしている個人向けオリジナル商品「プリキャン」の育成、またチャンネル拡大に向けオープンした直営店「ヒトツブカンロ」の売上拡大を図ると共に、人口減少による国内市場の縮小に対応すべく、海外戦略の推進に努めます。

④コスト競争力の強化

SCM推進部を中心にロスコストの低減に取組むと共に、生産部門においては、生産性向上のための設備投資や改善活動等により製造原価・生産ロスの低減を図ります。その他の各部門においては、社員全員が常にコスト意識を持って業務の効率化に取組み、コスト競争力の強化に努めて参ります。

⑤地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しています。当企業集団は全事業所でISO14001を既に認証取得しておりますが、今後もこの環境マネジメントシステムをベースに、環境保全に配慮した商品開発、エコカーやソーラー発電の導入による省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への対応など、引続き環境問題に積極的に取り組んで参ります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画WFP協会への参加等、社会貢献活動にも積極的に取組み、企業の社会的責任を果たして参ります。

⑥品質保証体制の充実

消費者や流通業に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。当企業集団においても商品の安全性を重視した品質保証活動をさらに充実させるべく、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけています。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業集団と致しましては、利益重視の経営施策の下、利益率の高い主力既存品の売上拡大、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発と育成を目指します。また、商品開発工程の見直しによる商品開発力の向上とスピード化、社員教育を充実し社員一人ひとりの業務遂行能力の向上を図る等、継続して利益を創出できる体制を構築して参る所存です。

平成24年11月10日に御蔭様を持ちましてカンロ株式会社は創業100周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからも100年間培ってきた伝統と信頼を基盤とし、「創意と工夫」により安全・安心な品質で「美味しさ・楽しさ・健康」を提供し、お客様に愛され、継続的に成長する企業を目指す所存です。

株主各位におかれましても、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,960	1,143,512
受取手形及び売掛金	4,798,593	4,797,178
商品及び製品	381,622	459,302
仕掛品	303	1,578
原材料及び貯蔵品	190,361	201,880
繰延税金資産	280,136	258,038
その他	146,607	213,232
流動資産合計	6,660,586	7,074,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,737	7,860,000
減価償却累計額	△4,162,200	△4,400,112
建物及び構築物 (純額)	3,678,537	3,459,888
機械装置及び運搬具	11,886,203	12,306,137
減価償却累計額	△7,765,546	△8,316,116
機械装置及び運搬具 (純額)	4,120,657	3,990,020
土地	1,987,222	1,987,222
リース資産	258,301	320,981
減価償却累計額	△93,906	△136,740
リース資産 (純額)	164,394	184,241
建設仮勘定	102,996	26,045
その他	743,625	750,279
減価償却累計額	△623,579	△664,922
その他 (純額)	120,046	85,356
有形固定資産合計	10,173,854	9,732,775
無形固定資産	72,291	68,691
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	366,343
繰延税金資産	432,892	450,625
その他	75,575	64,926
投資その他の資産合計	830,188	881,894
固定資産合計	11,076,334	10,683,362
資産合計	17,736,920	17,758,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,050	1,675,945
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	60,965	72,038
未払金	533,563	461,515
未払費用	1,302,579	1,352,906
未払法人税等	123,919	152,832
未払消費税等	2,617	136,148
賞与引当金	207,164	182,469
役員賞与引当金	30,000	25,700
その他	81,022	86,832
流動負債合計	4,329,883	4,546,389
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
リース債務	112,257	121,696
退職給付引当金	1,201,777	1,282,234
役員退職慰労引当金	192,300	225,360
その他	10,400	16,360
固定負債合計	2,716,734	2,445,651
負債合計	7,046,618	6,992,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,532,550
利益剰余金	5,499,954	5,580,400
自己株式	△298,860	△223,020
株主資本合計	10,708,139	10,754,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,836	11,863
その他の包括利益累計額合計	△17,836	11,863
純資産合計	10,690,302	10,766,044
負債純資産合計	17,736,920	17,758,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,332,183	20,351,099
売上原価	11,180,194	11,331,377
売上総利益	9,151,989	9,019,721
販売費及び一般管理費	8,223,454	8,398,095
営業利益	928,534	621,625
営業外収益		
受取利息	661	553
受取配当金	8,064	7,498
技術指導料収入	2,500	3,351
助成金収入	—	70,000
違約金収入	14,750	—
補助金収入	1,463	17,995
雑収入	30,534	24,615
営業外収益合計	57,974	124,014
営業外費用		
支払利息	28,143	21,994
技術指導費用	7,646	7,963
退職給付費用	31,495	31,495
違約金	805	12,547
雑支出	2,196	1,030
営業外費用合計	70,286	75,031
経常利益	916,222	670,607
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
固定資産除却損	13,271	12,030
リース解約損	—	8,127
減損損失	15,043	4,587
投資有価証券評価損	23,196	—
たな卸資産評価損	13,074	—
入会保証金評価損	—	5,756
入会保証金売却損	183	—
東日本大震災関連損失	28,991	—
特別損失合計	93,762	30,501
税金等調整前当期純利益	822,459	640,289
法人税、住民税及び事業税	393,600	350,670
法人税等調整額	26,640	△12,052
法人税等合計	420,240	338,617
少数株主損益調整前当期純利益	402,219	301,671
当期純利益	402,219	301,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	402,219	301,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,047	29,699
その他の包括利益合計	△11,047	29,699
包括利益	391,172	331,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,172	331,371

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
当期首残高	2,642,796	2,642,796
当期変動額		
自己株式の消却	—	△110,245
当期変動額合計	—	△110,245
当期末残高	2,642,796	2,532,550
利益剰余金		
当期首残高	5,318,969	5,499,954
当期変動額		
剰余金の配当	△221,234	△221,225
当期純利益	402,219	301,671
当期変動額合計	180,984	80,446
当期末残高	5,499,954	5,580,400
自己株式		
当期首残高	△298,486	△298,860
当期変動額		
自己株式の取得	△374	△34,405
自己株式の消却	—	110,245
当期変動額合計	△374	75,840
当期末残高	△298,860	△223,020
株主資本合計		
当期首残高	10,527,529	10,708,139
当期変動額		
剰余金の配当	△221,234	△221,225
当期純利益	402,219	301,671
自己株式の取得	△374	△34,405
当期変動額合計	180,610	46,041
当期末残高	10,708,139	10,754,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,789	△17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,047	29,699
当期変動額合計	△11,047	29,699
当期末残高	△17,836	11,863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,789	△17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,047	29,699
当期変動額合計	△11,047	29,699
当期末残高	△17,836	11,863
純資産合計		
当期首残高	10,520,739	10,690,302
当期変動額		
剰余金の配当	△221,234	△221,225
当期純利益	402,219	301,671
自己株式の取得	△374	△34,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,047	29,699
当期変動額合計	169,563	75,741
当期末残高	10,690,302	10,766,044

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,459	640,289
減価償却費	1,106,050	1,138,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,381	△24,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119,716	80,456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,570	33,060
受取利息及び受取配当金	△8,726	△8,052
支払利息	28,143	21,994
固定資産除却損	13,271	12,030
リース解約損	—	8,127
減損損失	15,043	4,587
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,196	—
入会保証金評価損	—	5,756
たな卸資産評価損	13,074	—
東日本大震災関連損失	28,991	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,299	1,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,614	△90,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,228	87,894
その他	△6,250	67,083
小計	2,054,108	1,973,480
利息及び配当金の受取額	8,699	8,078
利息の支払額	△28,282	△22,300
法人税等の支払額	△499,136	△323,590
東日本大震災関連損失の支払額	△23,398	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,990	1,635,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,509,051	△617,293
無形固定資産の取得による支出	△15,156	△16,958
投資有価証券の取得による支出	△90,701	△1,704
投資有価証券の売却による収入	—	3,382
貸付けによる支出	△3,790	—
貸付金の回収による収入	4,793	4,537
その他	△10,789	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,695	△627,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△62,257	△71,400
自己株式の純取得額	△374	△34,405
配当金の支払額	△220,505	△221,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,137	△727,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△795,841	280,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,802	792,960
現金及び現金同等物の期末残高	792,960	1,073,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた31,998千円は、「補助金収入」1,463千円、「雑収入」30,534千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「違約金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた3,001千円は、「違約金」805千円、「雑支出」2,196千円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	579.87円	1株当たり純資産額	586.50円
1株当たり当期純利益金額	21.82円	1株当たり当期純利益金額	16.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,690,302	10,766,044
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,690,302	10,766,044
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,435	18,356

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	402,219	301,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	402,219	301,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。